

富山新港火力発電所 石炭 1号機の廃止計画について

2025年2月27日

北陸電力株式会社

当社は、富山新港火力発電所石炭1号機の廃止時期について、2028年度を目途とすることとしましたので、お知らせいたします。

当社は、富山新港火力発電所石炭1号機について、火力発電所の燃料調達環境や原子力発電所の運転状況、再生可能エネルギーの導入状況などを見極め、需給状況が安定していることを確認したうえで、2024年度を目途に廃止する計画としておりました。

(2017年12月7日お知らせ済み)

これまでのエネルギー基本計画では、人口減少や省エネ促進により、電力需要の減少を見込んでおりましたが、第7次エネルギー基本計画では、データセンターや半導体工場といった将来的な需要増加^{*}が見込まれており、北陸エリアにおいても同様の傾向になる可能性があります。

一方、燃料調達面では、ロシア・ウクライナ問題や中東情勢の悪化等の影響により、世界のエネルギー資源の動向は、不安定かつ不透明な状況にあります。

当社志賀原子力発電所2号機は、新規規制基準適合性確認の審査中であり、新規の低炭素火力電源として富山新港火力発電所LNG2号機建設計画の検討を開始しますが、当社として短期的に十分な供給力を確保できる状況にありません。

加えて、令和6年能登半島地震では、七尾大田火力発電所1号機および2号機に甚大な被害が発生し、計画外で長期間停止しました。こうした経緯を踏まえると安定した電源が不可欠であり、現状において富山新港火力発電所石炭1号機を廃止することは極めて困難です。

今後の電力需給安定には、供給力の確保が最も重要と考えており、富山新港火力発電所石炭1号機の廃止時期について2028年度を目途としました。

富山新港火力発電所石炭1号機廃止までの間、電力の安定供給を確保しつつ環境負荷の低減を図っていく観点から、石炭1号機および石炭2号機の稼働抑制を計画的に実施し、CO2排出量を削減していきます。また、実績データを当社ホームページにて公開いたします。

当社は、これまでカーボンニュートラルの達成に向け、2030年度時点でのCO2排出量を2013年度対比で50%以上削減する目標値を設定し、再生可能エネルギーの導入拡大や火力発電所の低炭素化、お客さまの省エネ促進や太陽光発電の提案などを進め、2023年度時点で当社販売電力のCO2排出量を37%削減してまいりました。

今後も、既設火力のバイオマス混焼拡大や低炭素火力の導入等による火力電源の脱炭素化、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大、需要側での電化推進等、2050年のカーボンニュートラル達成に向けたロードマップに掲げた取組みを着実に進めるとともに、更なるCO2削減・電源の脱炭素化の取組みを推進してまいります。

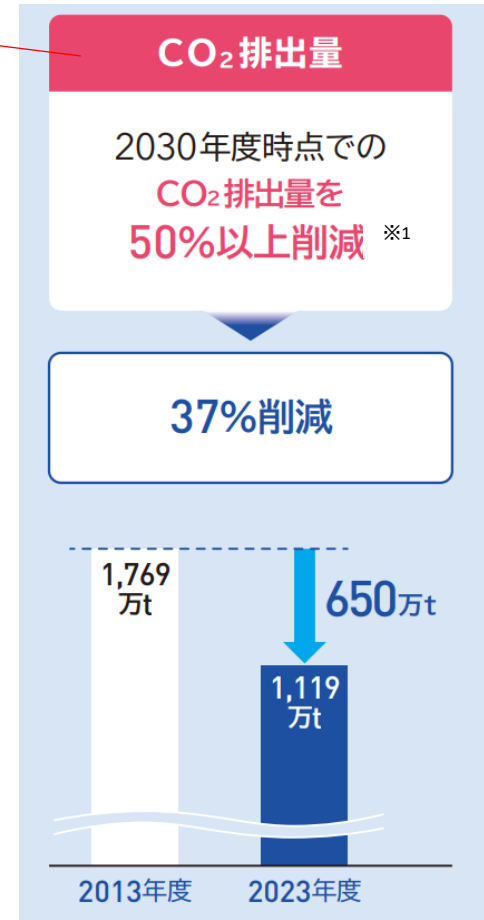
※「全国及び供給区域ごとの需要想定」では、データセンター・半導体工場の新増設等の影響により、2034年度にかけて電力需要が増加する見通し。(電力広域的運営推進機関 2025年1月公表)

以 上

添付資料：CO2削減に向けた取組み

CO2削減に向けた取組み

北陸電力グループ° カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ(2021.4 公表)



※1 2013年度対比、小売販売電力量ベース。
 ※2 再エネ開発量は、2030年代早期の開発量(2018年度比)。なお、バイオマス燃料混焼拡大による増分電力量(+15億kWh/年)は、再エネ開発目標(+30億kWh/年以上)の内数。
 ※3 Renewable Energy 100の略。企業が事業運営に必要な電気を100%再生可能エネルギーで調達することをコミットする国際的な取組み。2050年に再エネ100%を目標にしている。
 ※4 Net Zero Energy House および Net Zero Energy Buildingの略。省エネと創エネ(太陽光発電等)により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとする住宅・建築物のこと。
 ※5 Virtual Power Plantの略。工場や家庭などの蓄電池、EVおよび発電設備などのエネルギーリソースを遠隔・統合制御し、需給調整力を捻出することで、あたかも発電所のように機能させること。
 ※6 Demand Responseの略。電力供給状況に応じてエネルギーリソースを制御し、消費パターンを変化させること。